

## 平成29年度原子力防災訓練の検証結果と対応（概要）

### 《訓練（11/14）の主な検証結果と対応》

	検証結果	対応（30年度当初予算計上等）
1	<p>迅速な被災状況の把握のため、ドローンの試験飛行を実施し、迅速かつ正確な被災状況の確認や関係機関との情報共有に有効であることが確認できた。</p> <p>また、住民アンケートにおいて、複合災害時の道路事情等により速やかに避難できるのか、といった不安の声があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊方町内の避難道路等の被災状況把握の迅速化、効率化を図るため、複数のドローンによる自律飛行・遠隔操作及び映像伝送等の運用体制を構築する。 (原子力防災情報収集発信強化事業費【当初】)</li> <li>・車両の離合場所の確保や線形改良等を実施することにより、伊方町内の避難経路の機能向上を図る。 (原子力防災避難円滑化モデル実証事業費【当初】)</li> </ul>
2	<p>臨時災害放送局によるFMの試験放送を実施し、住民が避難途中の車内等において事故情報等を得る有効な手段となることが検証できた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度中に伊方町全域での臨時災害放送体制の整備を完了し、原子力防災訓練等での確な運用を図る。</li> </ul>
3	<p>大分県への海路避難において、海上自衛隊の揚陸艇による砂浜からの避難のほか、試験的に行ったテレビ会議による避難受入要請やゲート型モニターを使ったスクリーニングなどが有効な手段となることが検証できた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、愛媛県、山口県、UPZ圏7市町やオフサイトセンター等で構成しているテレビ会議システムに新たに大分県を追加することにより、より迅速な情報共有及び広域避難体制の構築を図る。 (原子力防災広域連携推進強化事業費【当初】)</li> <li>・大分県へのより多くの住民避難にも対応するため、住民のスクリーニングを自動的に実施できるゲート形モニターを大分県に整備することにより、住民受入れ体制の効率化を図る。 (原子力防災広域連携推進強化事業費【当初】)</li> </ul>
4	<p>避難中のバスや船舶、避難所、学校等において、県広域避難計画啓発用DVDを活用した講習を行い、住民の理解促進に有効との評価を得た。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UPZ圏内7市町等での講習会や原子力関係施設の視察、原子力防災訓練等の機会を捉えて、伊方発電所の安全対策及び避難経路等地域ごとの広域避難対策等について、きめ細かく効果的な周知を行う。</li> </ul>